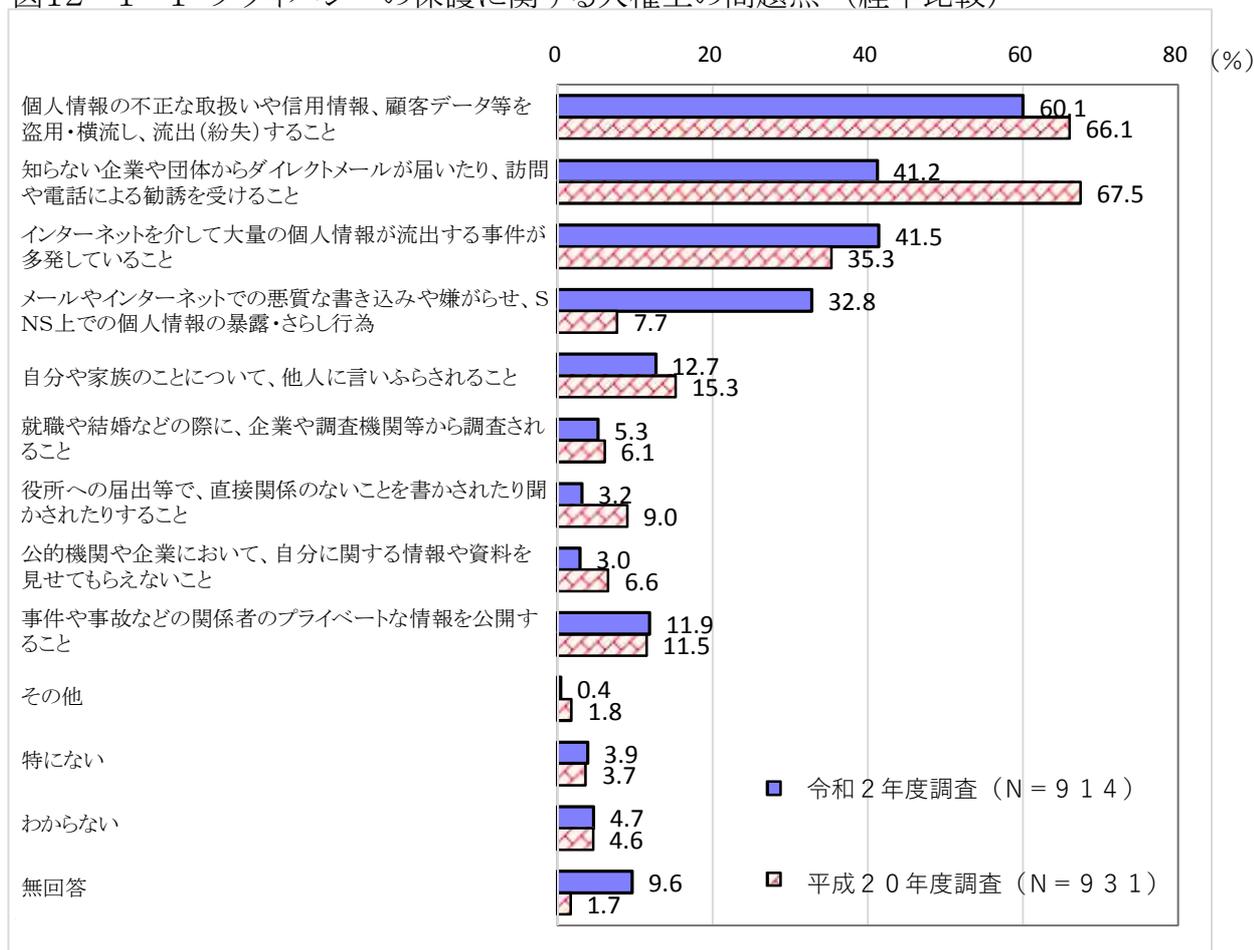


(8) プライバシーの保護に関する人権上の問題点と見聞

(ア) プライバシーの保護に関する人権上の問題点

問12 あなたは、プライバシーの保護に関することから、問題があると思われるのはどのようなことですか。(✓は3つまで)

図12-1-1 プライバシーの保護に関する人権上の問題点 (経年比較)

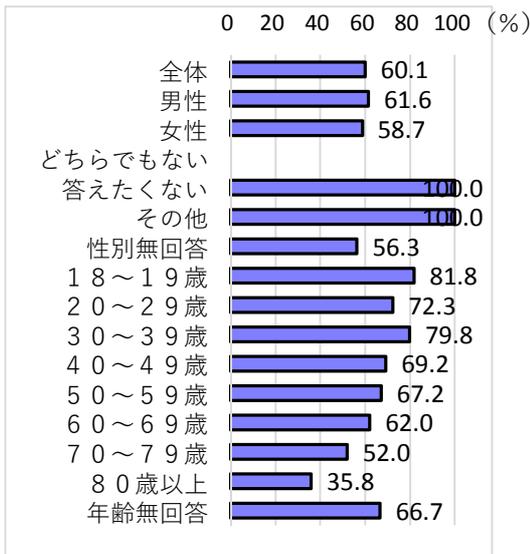


プライバシーの保護に関する人権問題を尋ねたところ、「個人情報の不正な取扱いや信用情報、顧客データ等を盗用・横流し、流出(紛失)すること」と答えた人が60.1%で最も高く、次いで、「インターネットを介して大量の個人情報が流出する事件が多発していること」(41.5%)、「知らない企業や団体からダイレクトメールが届いたり、訪問や電話による勧誘を受けること」(41.2%)、「メールやインターネットでの悪質な書き込みや嫌がらせ、SNS上での個人情報の暴露・さらし行為」(32.8%)「自分や家族のことについて、他人に言いふらされること」(12.7%)と続いている。

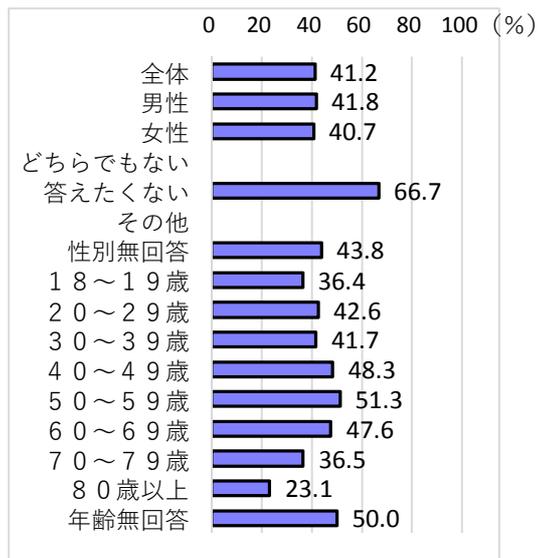
平成20年度調査結果と比較すると、「メールやインターネットでの悪質な書き込みや嫌がらせ、SNS上での個人情報の暴露・さらし行為」は25.1ポイント高く、次いで、「インターネットを介して大量の個人情報が流出する事件が多発していること」が6.2ポイントと高くなっている。

図12-1-2 プライバシーの保護に関する人権上の問題点（性・年齢別）

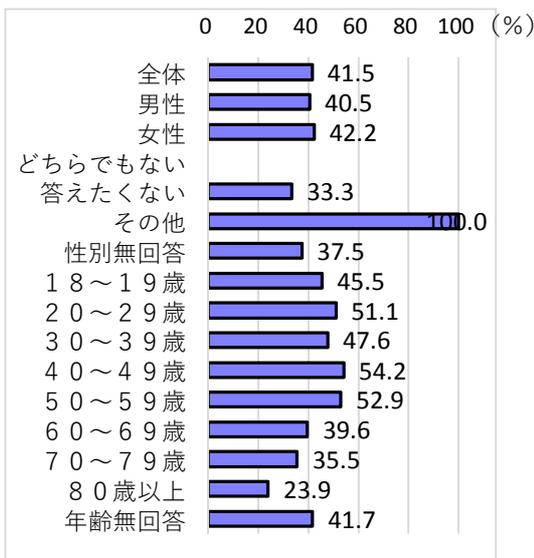
個人情報の不正な取扱いや信用情報、顧客データ等を盗用・横流し、流出(紛失)すること



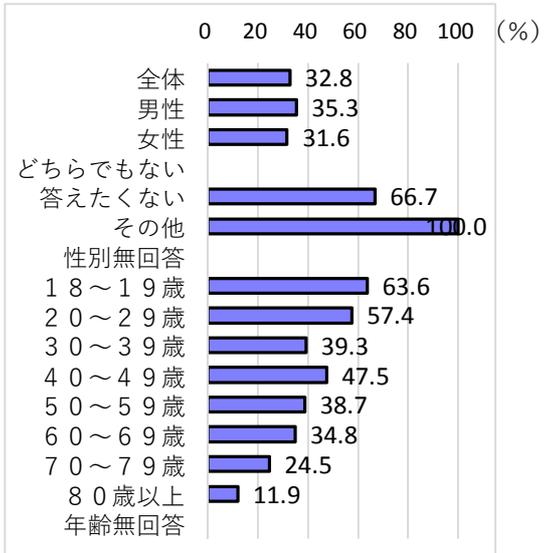
知らない企業や団体からダイレクトメールが届いたり、訪問や電話による勧誘を受けること



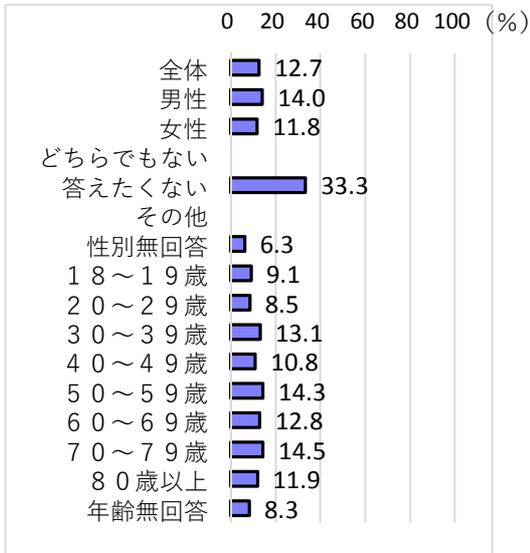
インターネットを介して大量の個人情報が流出する事件が多発していること



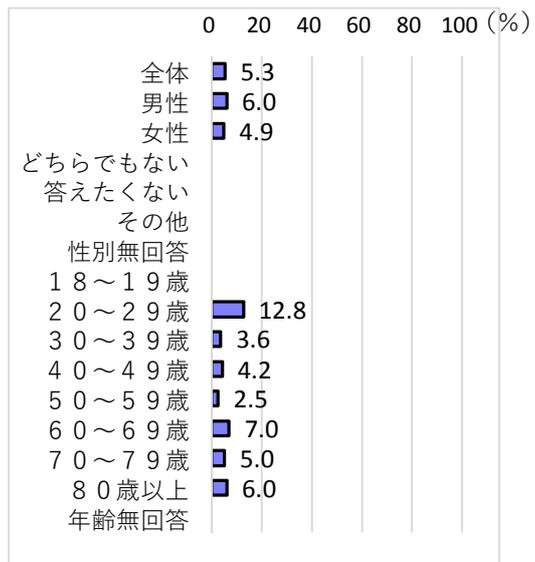
メールやインターネットでの悪質な書き込みや嫌がらせ、SNS上での個人情報の暴露・さらし行為



自分や家族のことについて、他人に言いふらされること



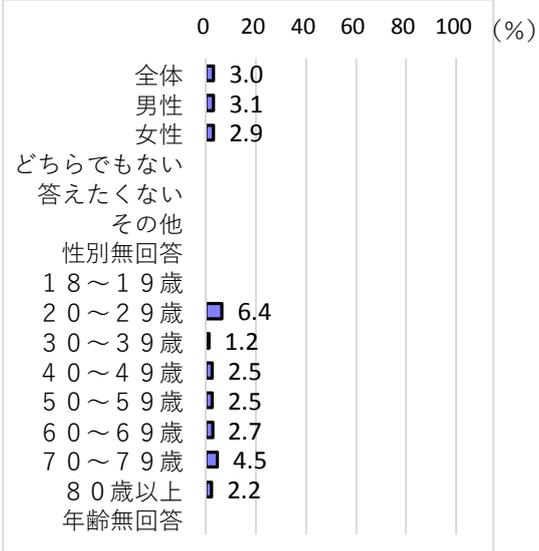
就職や結婚などの際に、企業や調査機関等から調査されること



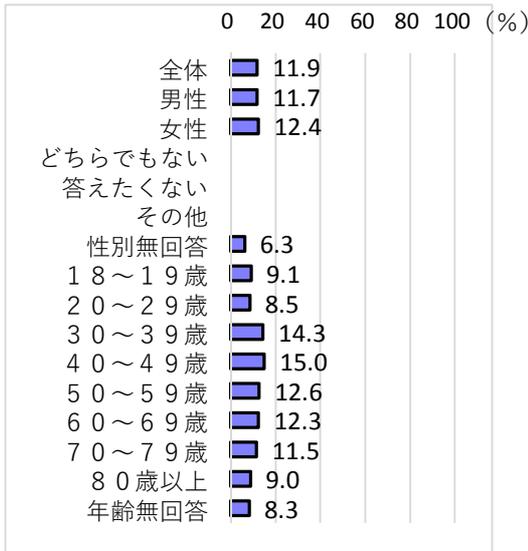
役所への届出等で、直接関係のないことを書かされたり聞かされたりすること



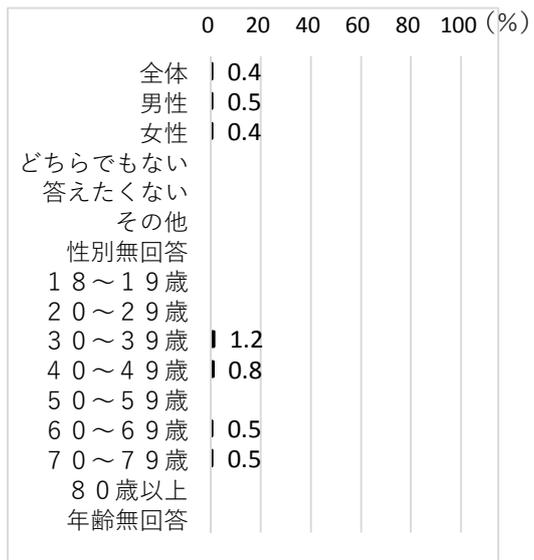
公的機関や企業において、自分に関する情報や資料を見せてもらえないこと



事件や事故などの関係者のプライベートな情報を公開すること



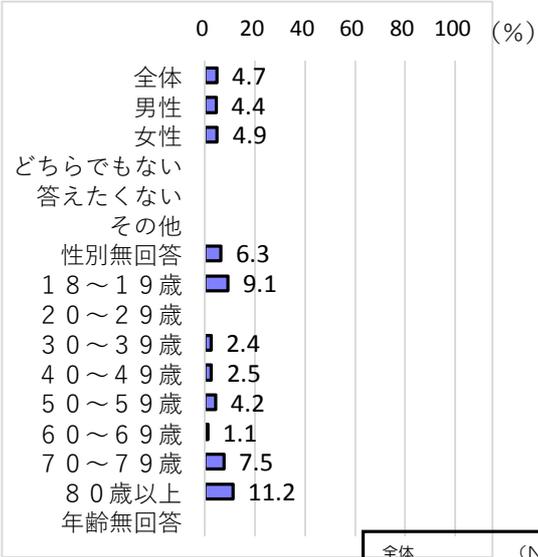
その他



特にない



わからない



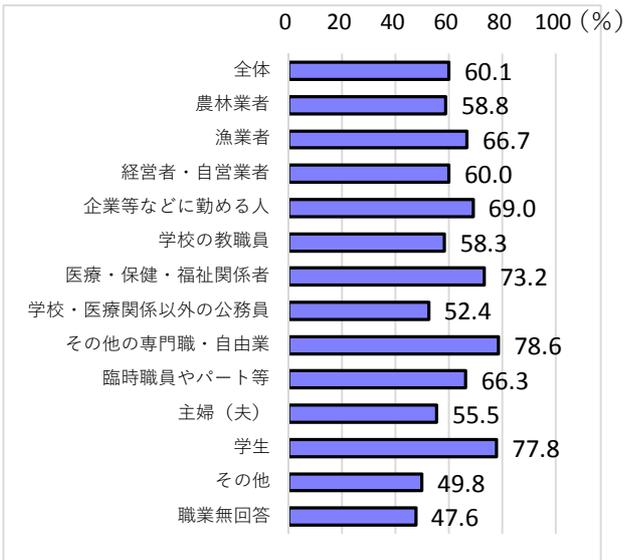
全体	(N=914)
男性	(N=385)
女性	(N=509)
どちらでもない	(N=0)
答えたくない	(N=3)
その他	(N=1)
性別無回答	(N=16)
18～19歳	(N=11)
20～29歳	(N=47)
30～39歳	(N=84)
40～49歳	(N=120)
50～59歳	(N=119)
60～69歳	(N=187)
70～79歳	(N=200)
80歳以上	(N=134)
年齢無回答	(N=12)

プライバシーの保護に関する人権上の問題点について性別にみると、男女ともに「個人情報の不正な取扱いや信用情報、顧客データ等を盗用・横流し、流出(紛失)すること」の回答割合が最も高くなっている。また、男性は女性に比べ「メールやインターネットでの悪質な書き込みや嫌がらせ、SNS上での個人情報の暴露・さらし行為」(3.7ポイント差)の回答割合が高く、女性は男性に比べ「インターネットを介して大量の個人情報が流出する事件が多発していること」(1.7ポイント差)の回答割合が高くなっている。

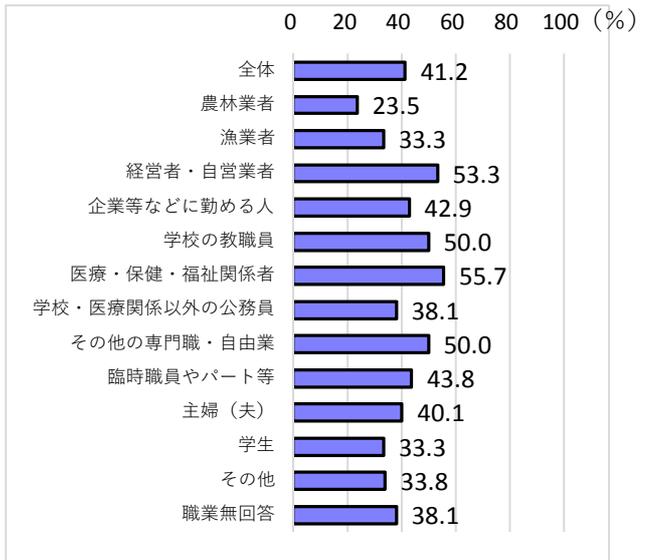
年齢別にみると、すべての年齢で「個人情報の不正な取扱いや信用情報、顧客データ等を盗用・横流し、流出(紛失)すること」の回答割合が最も高くなっている。特に、18歳～19歳では81.8%となっている。

図12-1-3 プライバシーの保護に関する人権上の問題点（職業別）

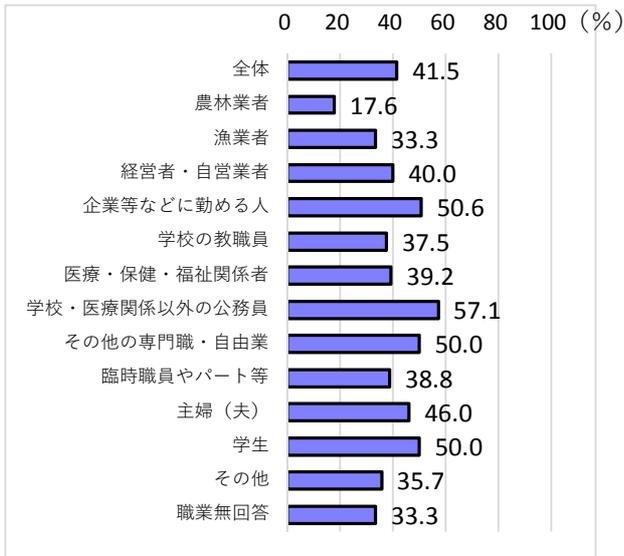
個人情報の不正な取扱いや信用情報、顧客データ等を盗用・横流し、流出(紛失)すること



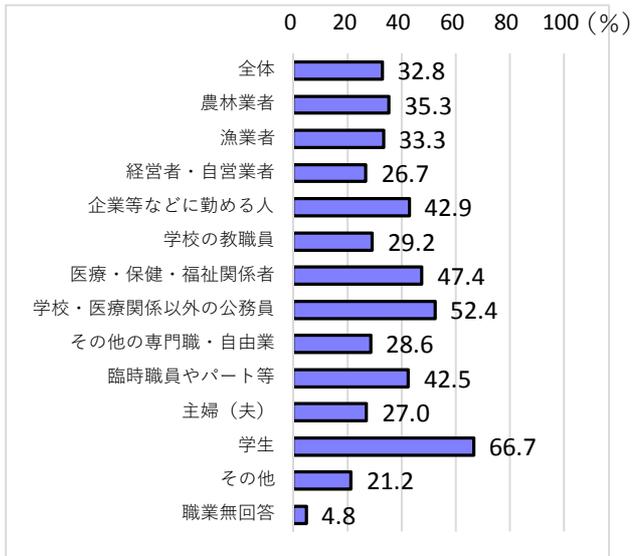
知らない企業や団体からダイレクトメールが届いたり、訪問や電話による勧誘を受けること



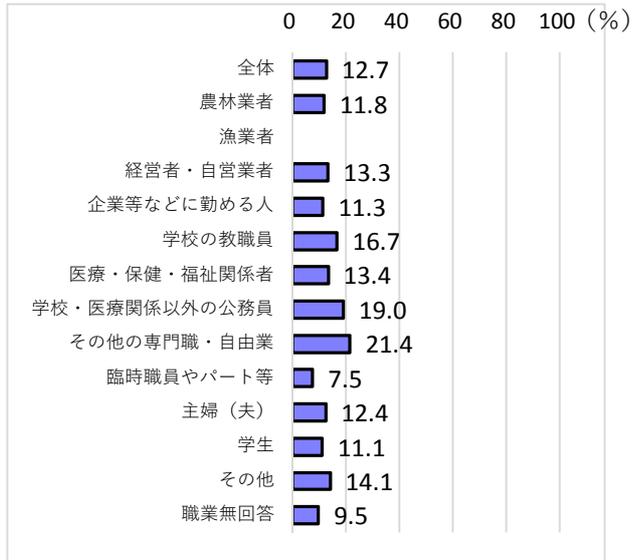
インターネットを介して大量の個人情報が流出する事件が多発していること



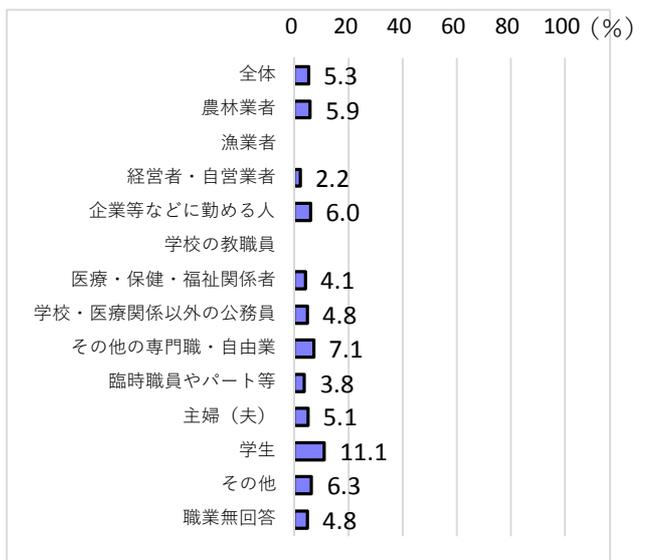
メールやインターネットでの悪質な書き込みや嫌がらせ、SNS上での個人情報の暴露・さらし行為



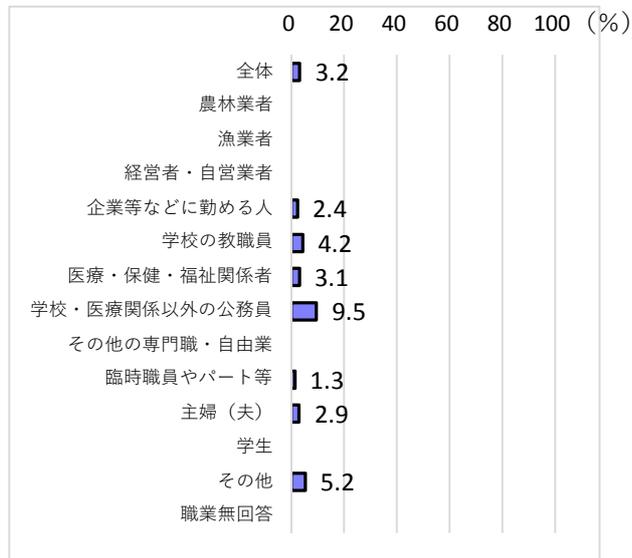
自分や家族のことについて、他人に言いふらされること



就職や結婚などの際に、企業や調査機関等から調査されること



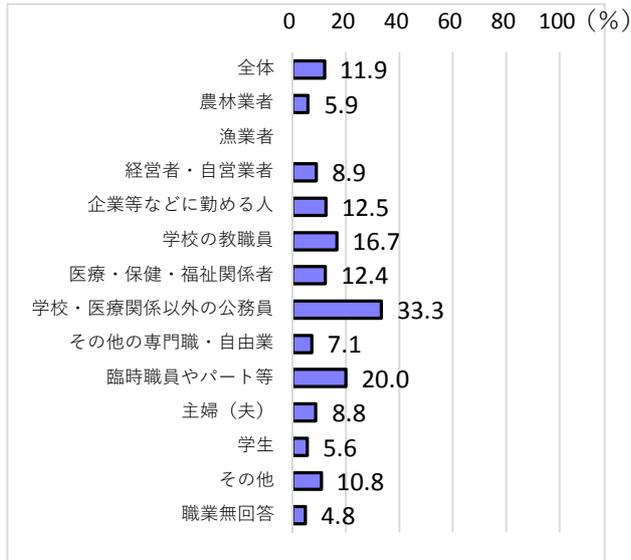
役所への届出等で、直接関係のないことを書かされたり聞かされたりすること



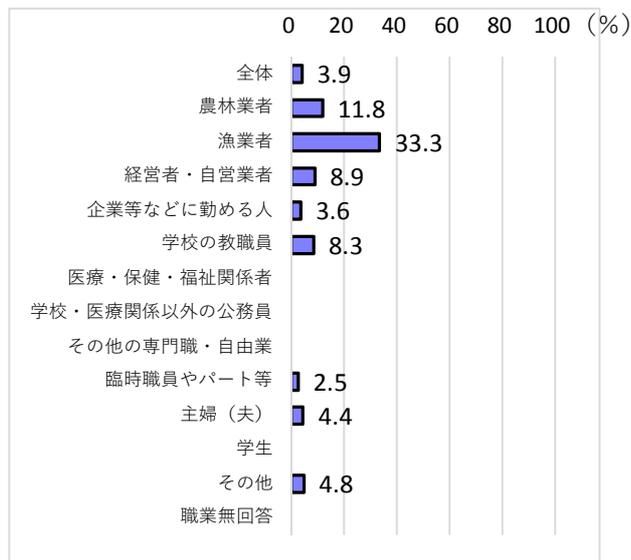
公的機関や企業において、自分に関する情報や資料を見せてもらえないこと



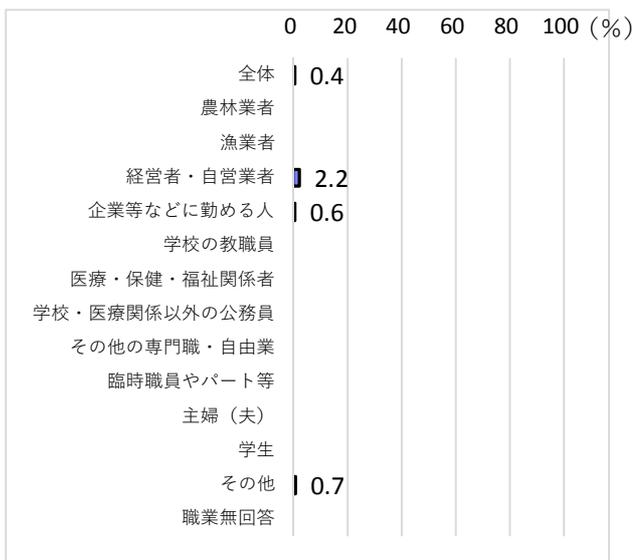
事件や事故などの関係者のプライベートな情報を公開すること



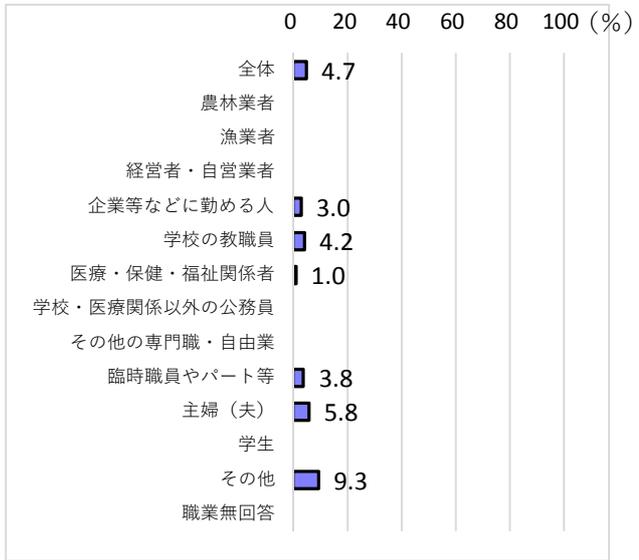
特にない



その他



わからない



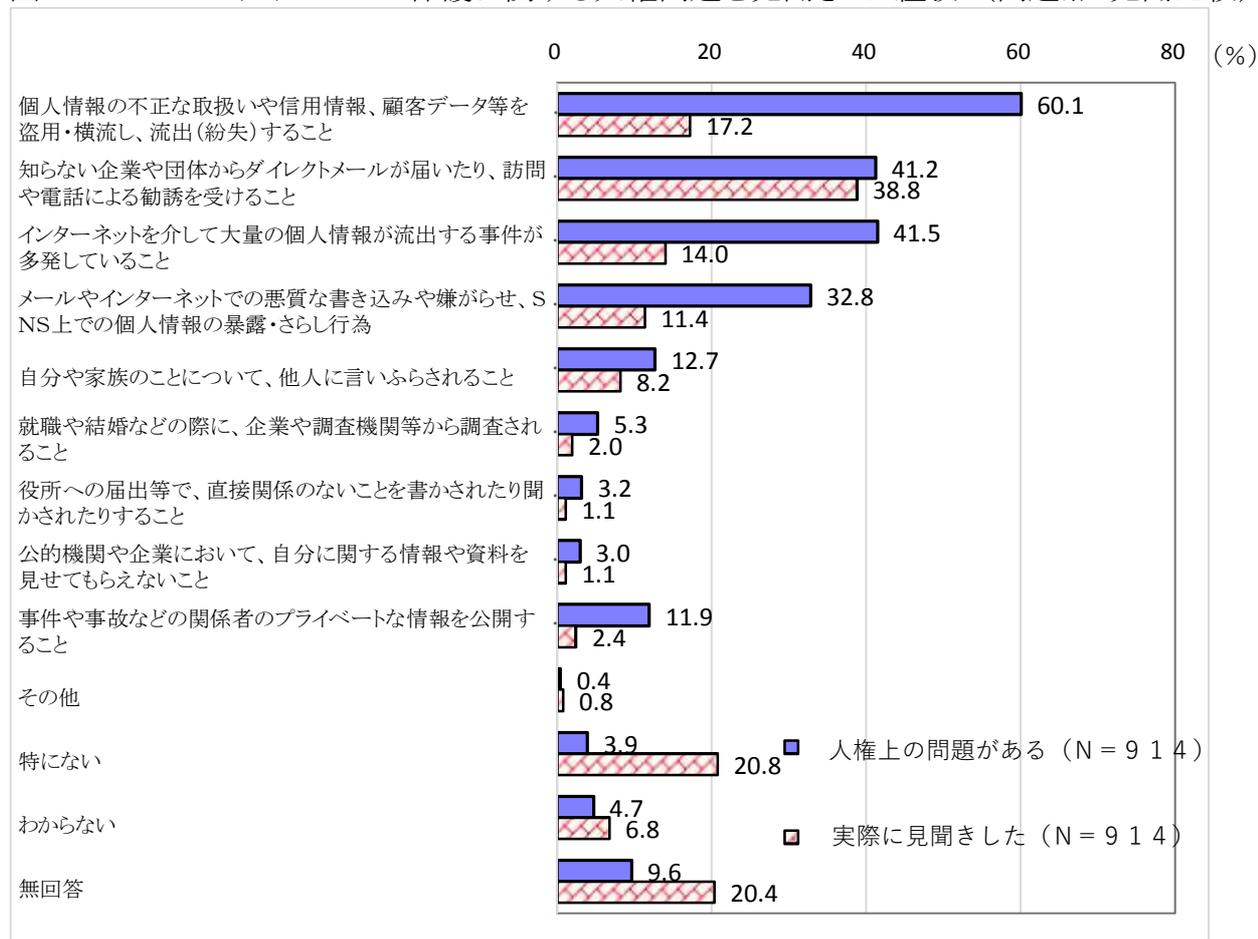
全体	(N=914)
農林業者	(N=17)
漁業者	(N=3)
経営者・自営業者	(N=45)
企業等に勤める人	(N=168)
学校の教職員	(N=24)
医療等の関係者	(N=97)
その他の公務員	(N=21)
他の専門職・自由業	(N=14)
臨時職員・パート等	(N=80)
主婦(夫)	(N=137)
学生	(N=18)
その他	(N=269)
職業無回答	(N=21)

プライバシーの保護に関する人権上の問題点について職業別にみると、学校・医療関係以外の公務員以外のすべての職業において「個人情報の不正な取扱いや信用情報、顧客データ等を盗用・横流し、流出(紛失)すること」の回答割合が最も高く、その他の専門職・自由業では、78.6%となっている。また、学校・医療関係以外の公務員では「インターネットを介して大量の個人情報が流出する事件が多発していること」(57.1%)の回答割合が最も高くなっている。

(イ) プライバシーの保護に関する人権問題を見聞きした経験

問12 また、あなたが、過去5年間に、実際に見聞きしたのがありますか。(✓は3つまで)

図12-2-1 プライバシーの保護に関する人権問題を見聞きした経験 (問題点・見聞比較)

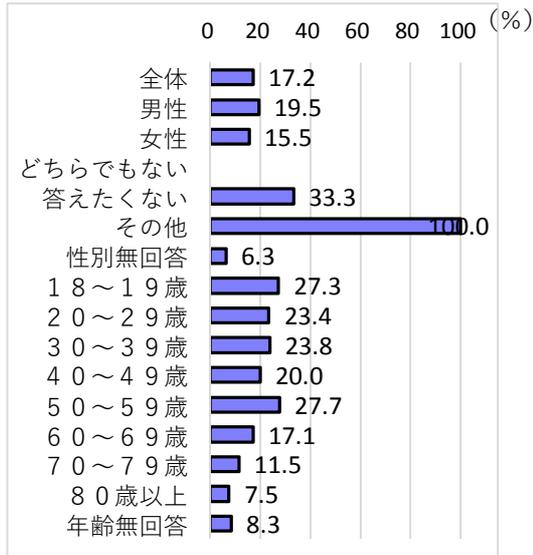


プライバシーの保護に関する人権問題について「見聞きした経験」をみると、「知らない企業や団体からダイレクトメールが届いたり、訪問や電話による勧誘を受けること」と答えた人が38.8%、次いで「個人情報の不正な取扱いや信用情報、顧客データ等を盗用・横流し、流出(紛失)すること」(17.2%)、「インターネットを介して大量の個人情報が流出する事件が多発していること」(14.0%)、「メールやインターネットでの悪質な書き込みや嫌がらせ、SNS上での個人情報の暴露・さらし行為」(11.4%)、「自分や家族のことについて、他人に言いふらされること」(8.2%)と続いている。

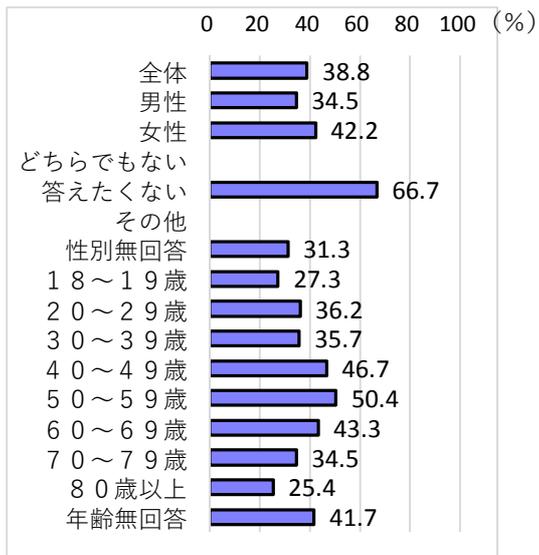
また、プライバシーの保護に関する人権問題について「見聞きした経験」と「問題点」を比較すると、具体的な事象を表す選択肢の回答割合については、すべて「見聞きした経験」が、「問題点」の回答割合を下回っている。「公的機関や企業において、自分に関する情報や資料を見せてもらえないこと」については、「見聞きした経験」と「問題点」の回答割合が、1.9ポイント差と近似値になっている。

図12-2-2 プライバシーの保護に関する人権問題を見聞きした経験（性・年齢別）

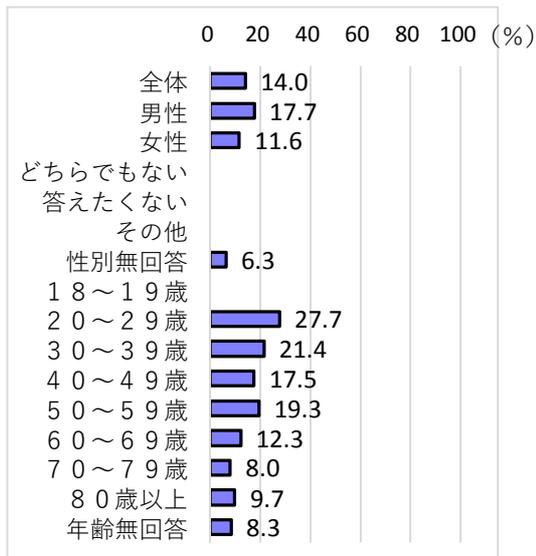
個人情報の不正な取扱いや信用情報、顧客データ等を盗用・横流し、流出(紛失)すること



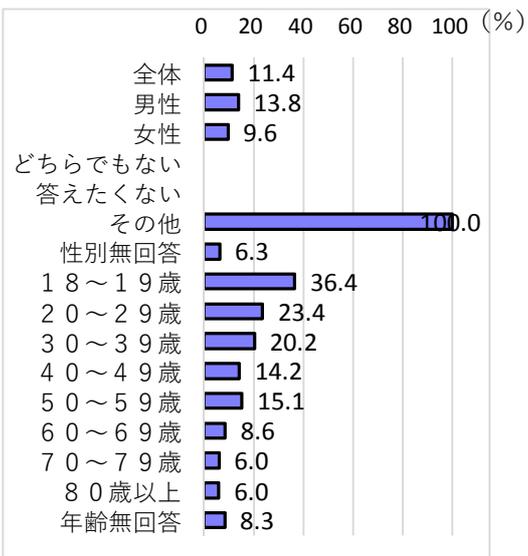
知らない企業や団体からダイレクトメールが届いたり、訪問や電話による勧誘を受けること



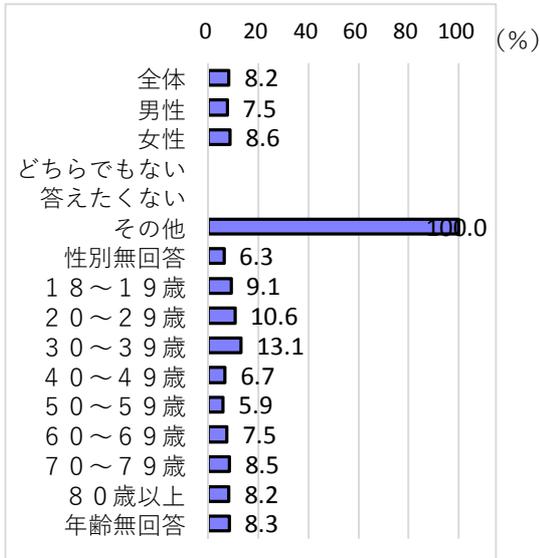
インターネットを介して大量の個人情報が流出する事件が多発していること



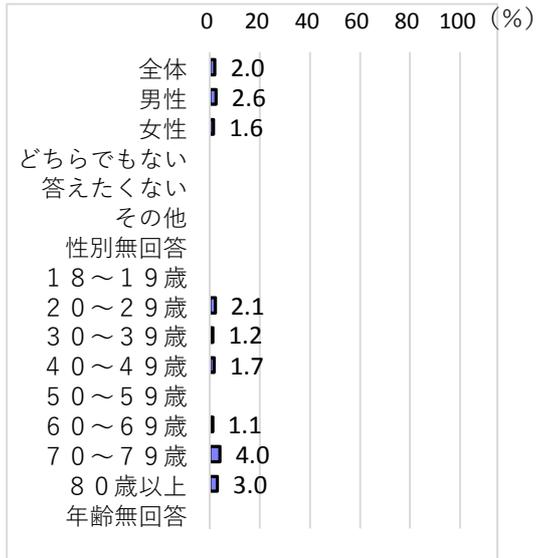
メールやインターネットでの悪質な書き込みや嫌がらせ、SNS上での個人情報の暴露・さらし行為



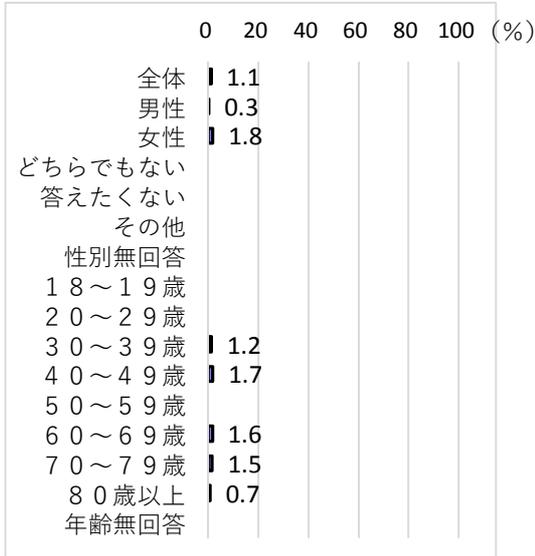
自分や家族のことについて、他人に言いふらされること



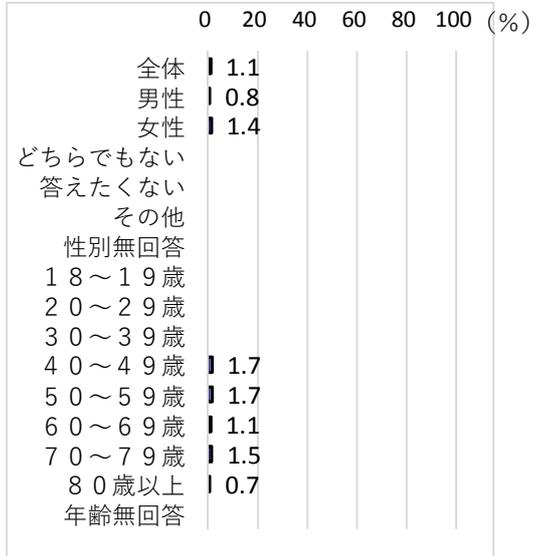
就職や結婚などの際に、企業や調査機関等から調査されること



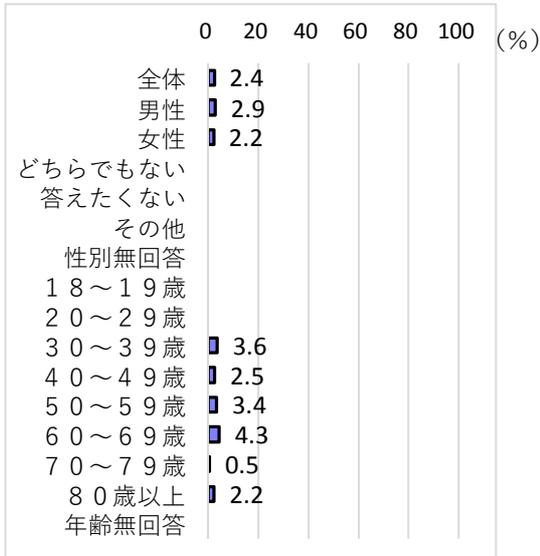
役所への届出等で、直接関係のないことを書かされたり聞かされたりすること



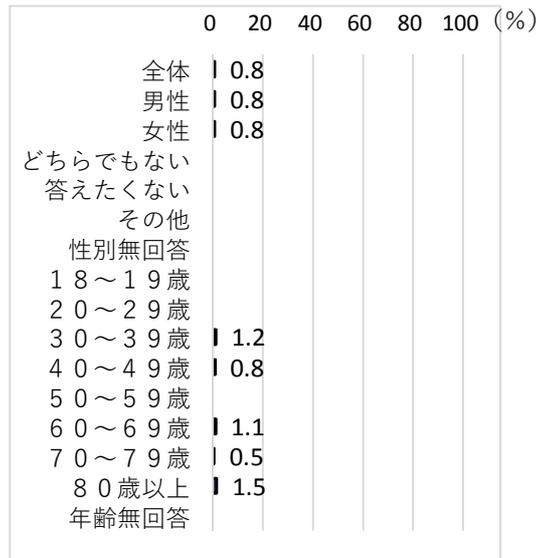
公的機関や企業において、自分に関する情報や資料を見せてもらえないこと



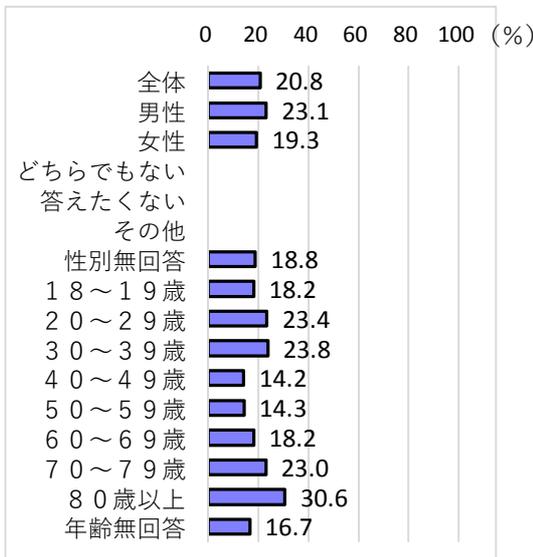
事件や事故などの関係者のプライベートな情報を公開すること



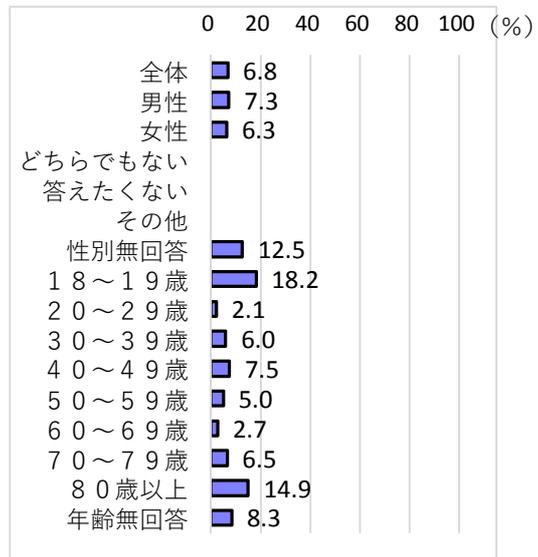
その他



特にない



わからない



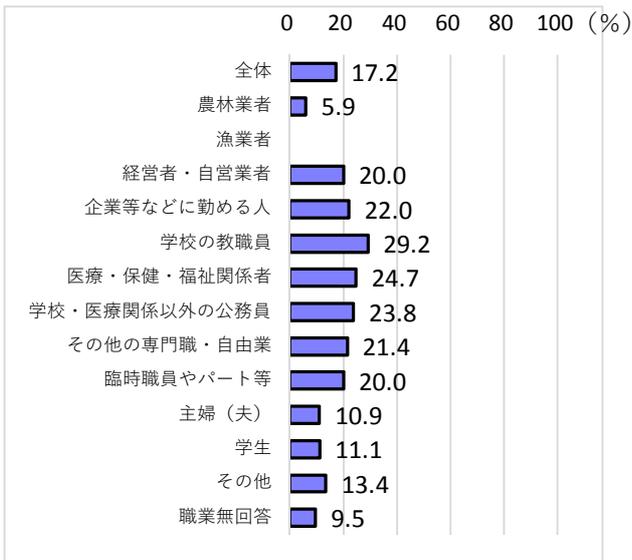
全体	(N=914)
男性	(N=385)
女性	(N=509)
どちらでもない	(N=0)
答えたくない	(N=3)
その他	(N=1)
性別無回答	(N=16)
18～19歳	(N=11)
20～29歳	(N=47)
30～39歳	(N=84)
40～49歳	(N=120)
50～59歳	(N=119)
60～69歳	(N=187)
70～79歳	(N=200)
80歳以上	(N=134)
年齢無回答	(N=12)

プライバシーの保護に関する人権問題の「見聞きした経験」について性別にみると、男女ともに「知らない企業や団体からダイレクトメールが届いたり、訪問や電話による勧誘を受けること」の回答割合が最も高くなっている。

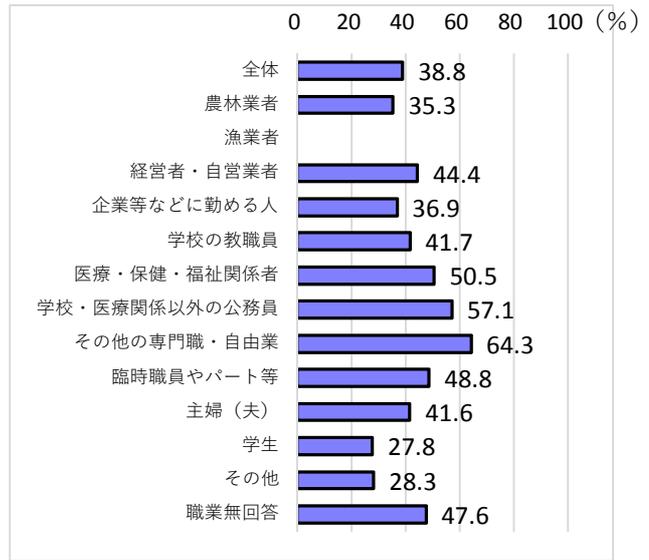
年齢別にみると、20歳以上では「知らない企業や団体からダイレクトメールが届いたり、訪問や電話による勧誘を受けること」の回答割合が最も高く、18歳～19歳では「メールやインターネットでの悪質な書き込みや嫌がらせ、SNS上での個人情報の暴露・さらし行為」(36.4%)の回答割合が最も高くなっている。

図12-2-3 プライバシーの保護に関する人権問題を見聞きした経験（職業別）

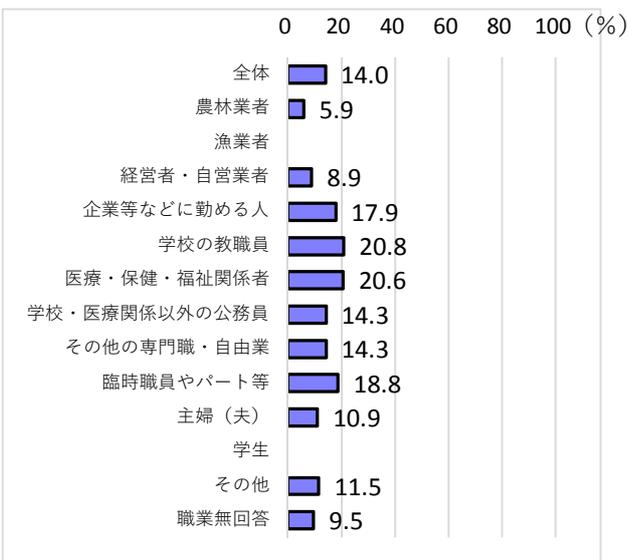
個人情報の不正な取扱いや信用情報、顧客データ等を盗用・横流し、流出(紛失)すること



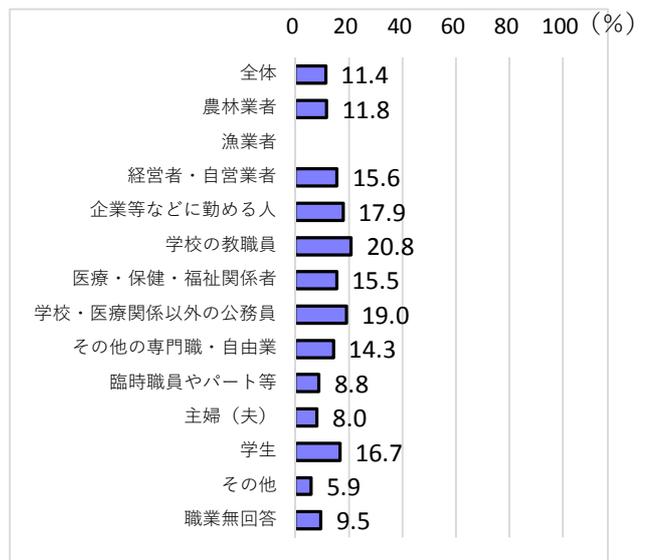
知らない企業や団体からダイレクトメールが届いたり、訪問や電話による勧誘を受けること



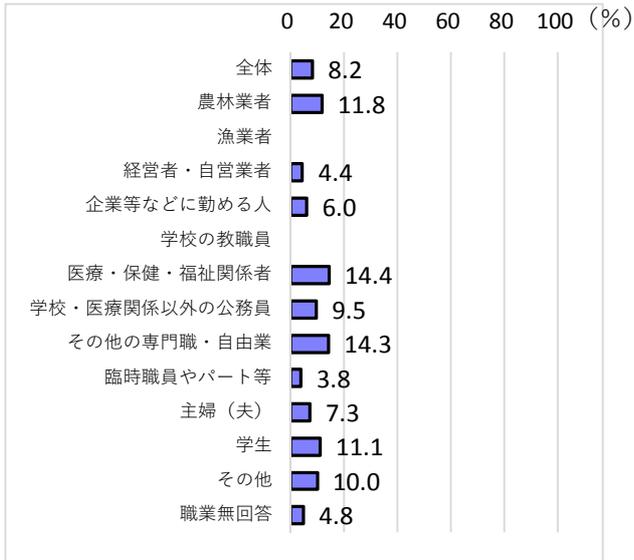
インターネットを介して大量の個人情報が流出する事件が多発していること



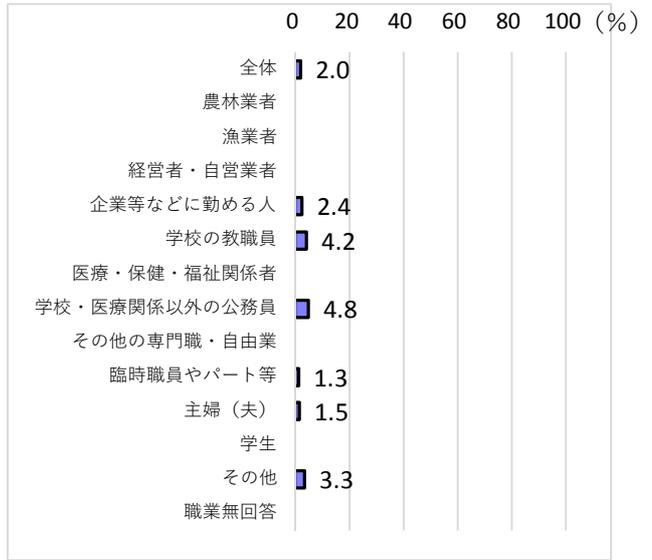
メールやインターネットでの悪質な書き込みや嫌がらせ、SNS上での個人情報の暴露・さらし行為



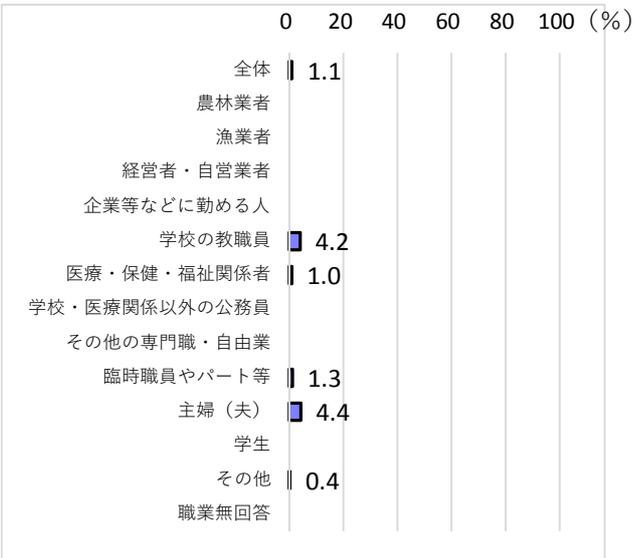
自分や家族のことについて、他人に言いふらされること



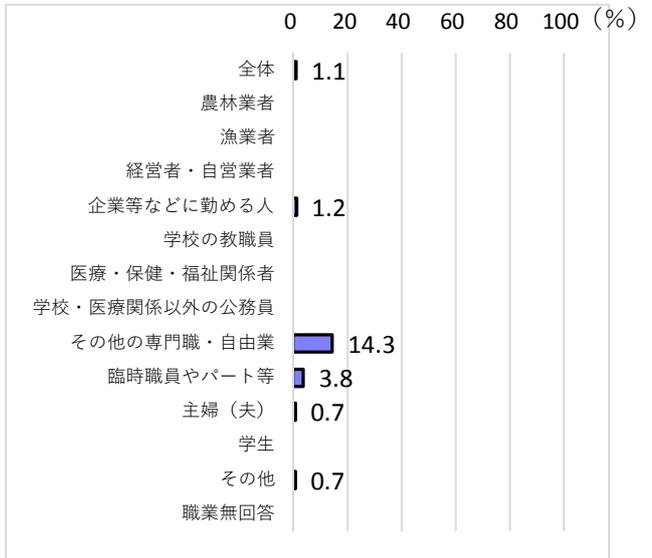
就職や結婚などの際に、企業や調査機関等から調査されること



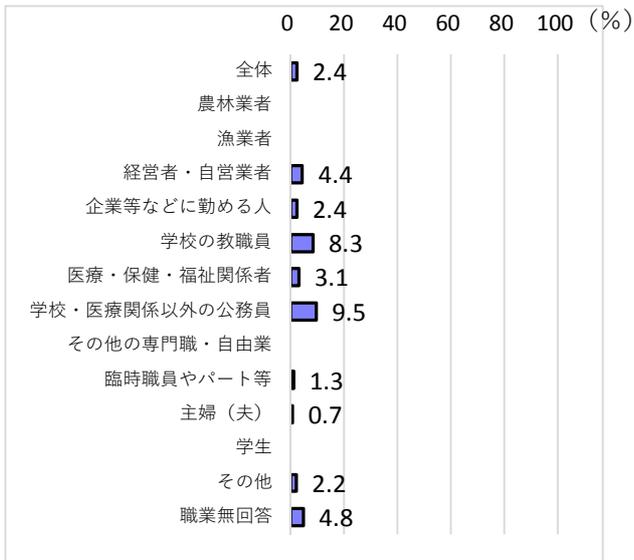
役所への届出等で、直接関係のないことを書かされたり聞かされたりすること



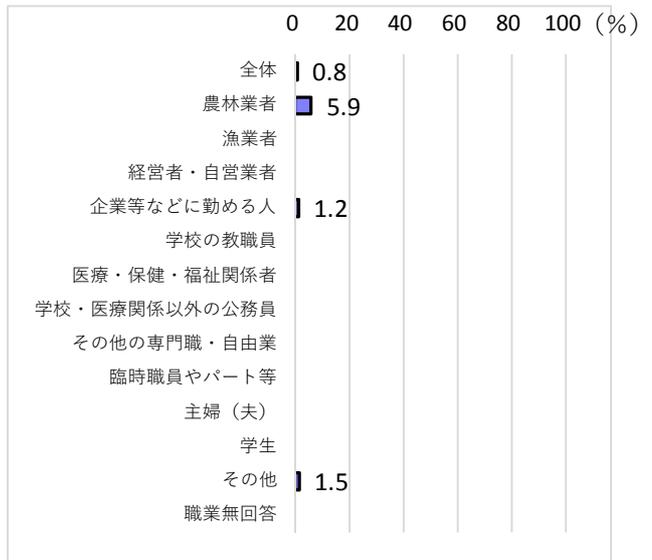
公的機関や企業において、自分に関する情報や資料を見せてもらえないこと



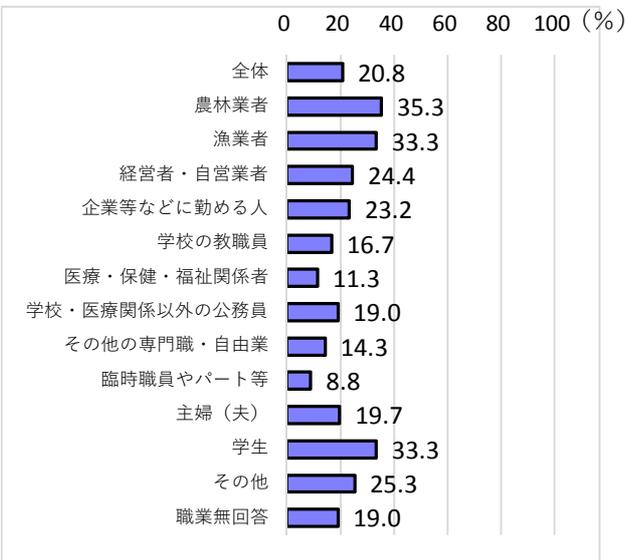
事件や事故などの関係者のプライベートな情報を公開すること



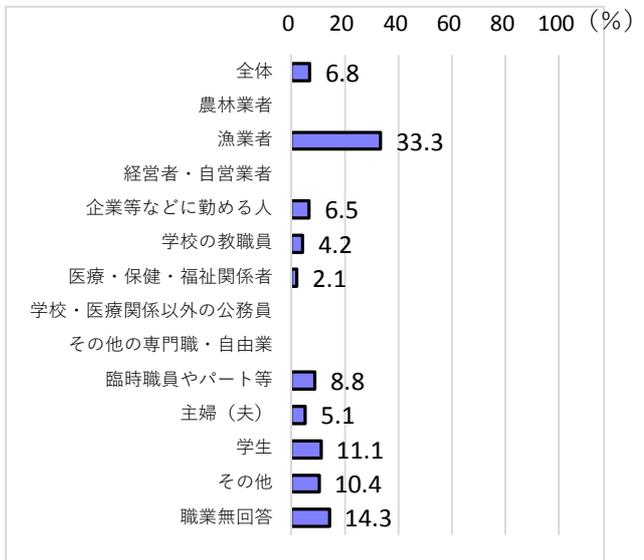
その他



特にない



わからない



全体	(N=914)
農林業者	(N=17)
漁業者	(N=3)
経営者・自営業者	(N=45)
企業等に勤める人	(N=168)
学校の教職員	(N=24)
医療等の関係者	(N=97)
その他の公務員	(N=21)
他の専門職・自由業	(N=14)
臨時職員・パート等	(N=80)
主婦(夫)	(N=137)
学生	(N=18)
その他	(N=269)
職業無回答	(N=21)

プライバシーの保護に関する人権問題の「見聞きした経験」について職業別にみると、すべての職業において「知らない企業や団体からダイレクトメールが届いたり、訪問や電話による勧誘を受けること」の回答割合が最も高く、その他の専門職・自由業では64.3%となっている。